

ヨドコウ環境報告書 Environment Report 2024



表紙の写真: ヨドコウ迎賓館

当社は兵庫県芦屋市にフランク・ロイド・ライト設計の国指定重要文化財「ヨドコウ迎賓館」(旧山邑家住宅)を所有し、社会貢献活動の一環として、この建物の保存と活用に取り組んでいます。「車寄せ(表紙写真:上段)」と「応接室(表紙写真:中段)」はシンメトリーなデザインの中にも柔らかさと安らぎを醸し出し、特徴的な見所です。2023年に行われた東側敷地(非公開)の試掘調査では、現存していた「階段・擁壁・半地下の建物(表紙写真:下段右)」以外に、「渡り廊下跡(表紙写真:下段左)」や「温室跡」などの新たな遺構が出土し、このエリアが建物と一体として設計され庭園としての機能を有していたことが判明しました。これらのことから、ライトの建築理念である「自然環境と調和した有機的建築」として当館を評価する上で、建物だけでなく周辺環境すべてを包含して理解することの重要性が確認され、2024年8月、敷地全体が重要文化財に指定されました。

ライトの建築理念は、当社の環境理念「自然環境調和型の企業活動」にも通じるものがあります。当社は今後とも自然環境の保護に努めるとともに、社会に貢献する企業を目指してまいります。

詳細はコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.yodoko.co.jp/release/2024/pdf/240517.pdf>



淀川製鋼

ヨドコウ環境報告書2024

発行/令和6年10月 編集・発行/(株)淀川製鋼所 経営企画本部 サステナビリティ推進室
〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目1番1号 ☎(06)6245-1119 FAX(06)6282-9176
E-mail sustainability@yodoko.co.jp URL <https://www.yodoko.co.jp/>



自然環境と調和し共生を目指して

地球的規模での環境問題が深刻になっている現在、地球を守る企業活動が求められています。
このような状況に応じて、1999年に企業活動の指針として「淀川製鋼所環境宣言」を作成し、
以来全社を挙げて、地球の環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。

淀川製鋼所環境宣言

当社は創業以来、鉄鋼メーカーとして各種製品を社会に供給し、人々の生活向上に貢献してまいりました。

一方、人々の豊かな生活への追求が、地球的規模での自然破壊や環境汚染につながり、現在では、地球環境汚染の解決が世界的な課題となっております。

こうした顕在する地球環境問題に企業活動が密接に関わっていることを深く認識し、人類共通の財産である地球を、健全な状態で次世代へ引き継ぐことは、我々企業人に課せられた責務であると考えます。

以上の状況にかんがみ、私たちは、自然と調和し、共生する企業活動を行っていくことを、ここに宣言いたします。

環境基本理念

地球環境の保全に
貢献します。

自然環境調和型の
企業活動を行
います。

環境行動指針

- 1. 環境保全意識の啓蒙**
社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、
環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。
- 2. 事業活動における環境への配慮**
① 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。
② 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。
- 3. 社内組織の整備**
以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

持続可能な開発目標(SDGs)

150を超える加盟国首脳に参加のもと、2015年9月、
国連本部において行動計画として17のゴール・169の
ターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が
掲げられました。当社グループは、これらの内容も踏ま
え、事業を通じた価値創造により貢献してまいります。



Environment Report 2024 [ヨドコウ環境報告書]

CONTENTS

トップコミットメント	03	循環型社会の形成	09	商品を通じた社会貢献	13
TCFD提言に基づく情報開示	04	廃棄物・有価物のリサイクル促進		ヨドルーフ157セキュア	
ガバナンス	04	グリーンエネルギーの活用	09	ヨド耐火パネル グランウォールHyper	
リスク管理	05	太陽光発電		ヨドクリスタルグレーチング	
戦略	05	自己消費型太陽光発電設備の導入		ヨドコウ ダストピット	
指標と目標	06	環境教育	09	ヨドコウグループ概要	14
ISO14001認証取得事業所	06	環境活動の目標と達成度	10	会社情報	
地球温暖化対策	07	マテリアルバランス	11	財務情報[連結]	
CO ₂ 排出量		環境会計	11		
CDP気候変動質問書への回答		地域社会と共に	12		
環境負荷物質の低減	08	各事業所の取り組み			
揮発性有機化合物(VOC)の削減		ヨドコウ迎賓館			
PRTR法対象物質の排出量・移動量の低減					
その他の法規制対応					

報告対象組織

株式会社淀川製鋼所を対象としています。
(一部連結対象会社情報を含みます。)

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」
(環境省ホームページ)
<http://www.env.go.jp/policy/2018.html>

対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

あるべき姿、ありたい姿の実現のために

代表取締役社長

二田 哲

◆ 100年企業への発展に向けて

鉄鋼業界を取り巻く状況は、海外不動産市場の低迷や各国金融政策による円安の進行、地政学リスクの高まりによる原材料価格の高騰と厳しい経営環境が続いています。一方、企業には利益の追求と同時に、サステナビリティ課題の解決に向けた取り組みも必須となっている状況です。

「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」～Link to the Future～では、「サステナビリティ推進」をテーマとして掲げており、CO₂排出量削減に寄与するサステナビリティ関連投資として25～30億円を見込んでいます。

不確実性も高く、企業へは“変化”が強く求められる環境の中、当社は2025年1月に創立90周年を迎えます。当社グループ長期ビジョン「桜 (SAKURA) 100」で見据える100年企業への発展に向けて、変化を恐れずにあるべき姿、ありたい姿の実現を目指します。

◆ 気候変動課題の解決に向けて

昨今の猛暑、干ばつ、集中豪雨などの気象災害は気候変動が要因として、世界中で危機感が広がっています。鉄鋼はCO₂多排出企業として注目されており、当社にとって気候変動課題への取り組みは事業継続の面からも重要な経営課題です。CO₂排出量の削減にあたっては、「2030年度CO₂排出量2013年度比30%削減」、「2050年カーボンニュートラル」を目標に掲げ、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用、新技術の導入に取り組んでいます。

2022年度より大阪工場、泉大津工場で再エネ電力の導入を開始し、2023年度は市川工場、呉工場、福井ヨドコウ株式会社に導入を拡大しました。約1,100万kWh/年を導入し、4,000トンを超えるCO₂排出削減に繋がっています。また、非化石証書の調達により、本社、支社ビルの当社オフィス専有部における実質再エネ化にも取り組みました。今後、さらに導入範囲拡大の検討を進めています。

自家消費型太陽光発電設備の設置も進捗中です。大阪工場ではオンサイトPPAによる太陽光発電設備の設置を完了

し、2024年5月から稼働しています。57万kWh/年の発電を想定しており、約170トンのCO₂削減となる見込みです。

省エネ推進や再エネ電力導入により、2023年度のCO₂排出量は39%削減(2013年度比)しました。2050年カーボンニュートラル達成へはまだまだ課題もありますが、CO₂削減に繋がる新技術についての情報収集も進めており、気候変動課題の解決に向けて取り組みを加速していきます。

◆ 環境配慮、環境貢献に向けて

当社はこれまで、断熱性を高め省エネに寄与する「グランウォールHyper」をはじめとしたパネル外装材、激甚化する暴風雨への対応として強度を高めたヨドルーフ157セキユアなど環境課題の解決に貢献する商品を送り出してきました。また、2024年4月には「Y.S. PANERIO株式会社※」を設立しました。従来の鉄骨造りだけでなく、独自の金物を用いたハイブリッドトラスにより木造仕様にも対応する環境配慮にも視点を置いた「Y.S. PANERIOハイブリッドシステム」を販売いたします。省施工・短納期・低価格化につなげることで、建設業界の人手不足や物流問題、環境問題の解決に向けた新しい価値創造を目指します。企業活動では、環境への配慮の一環として高効率設備への更新、廃棄物発生量の低減や再資源化、モーダルシフトなどを進めるとともに、地域活動への積極的参加、社内教育の実施といった社員一人ひとりの環境保全意識の向上にも取り組んでいます。今後も商品開発や事業活動を通じて、環境配慮、環境貢献に寄与してまいります。

※Y.S. PANERIO株式会社は、当社、株式会社セキノ興産、株式会社佐渡島の三社共同出資による新会社です。

◆ 社員一人ひとりの力を結集して

2024年1月、社員に向けて「あるべき姿、ありたい姿は何なのかを考え、変化を恐れず、その実現のために一歩を踏み出す」よう発信しました。企業は人で成り立っています。社員一人ひとりの力を結集し、～Link to the Future～未来につながる企業活動に取り組んでまいります。

TCFD提言に基づく情報開示



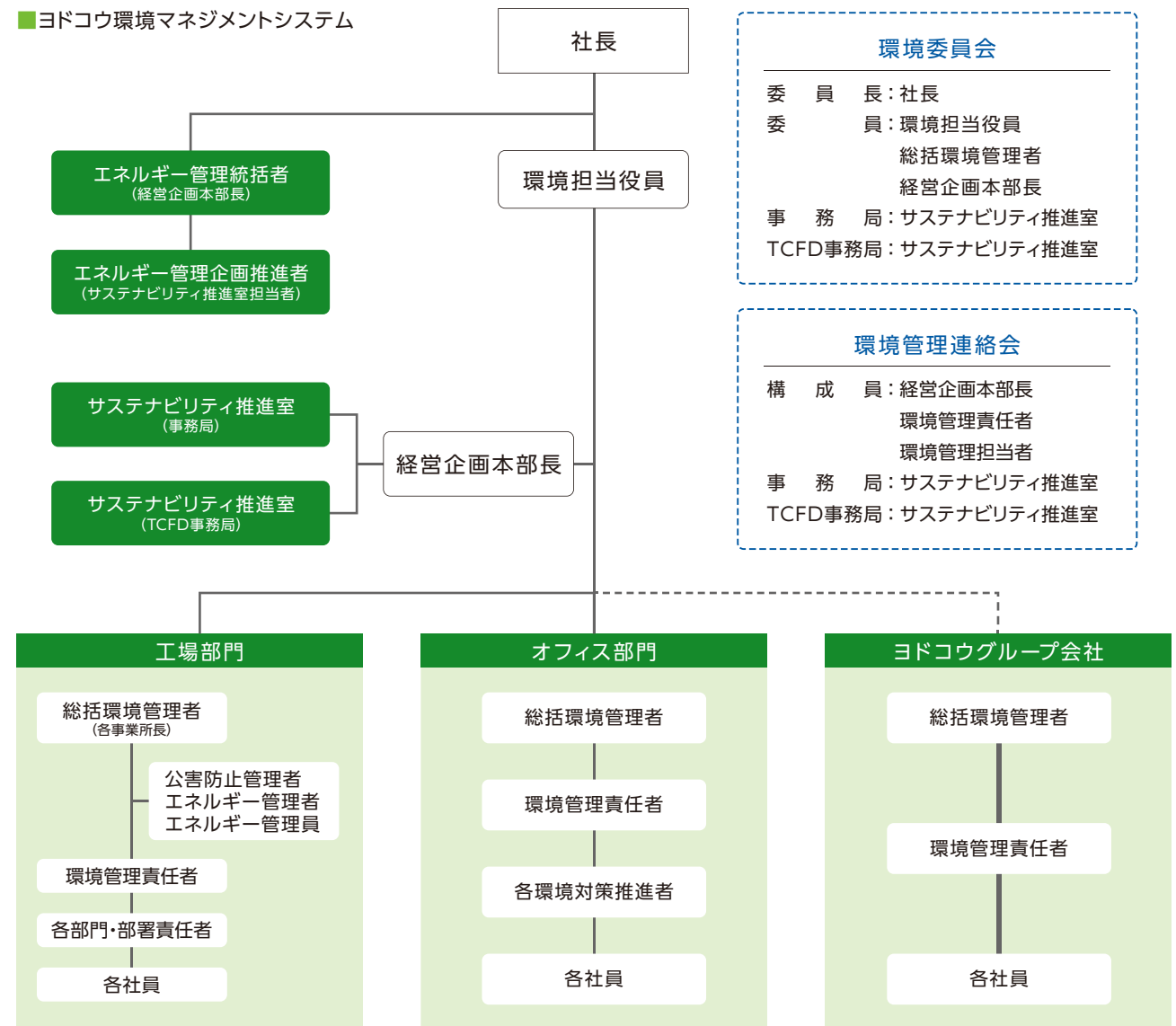
当社は、気候変動問題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、グループ全体で省エネルギー、CO₂排出量の削減を推進しています。2022年度より大阪、泉大津工場への再生可能エネルギー由来の電力(以降再エネ電力)導入を一部開始し、2023年度は市川、呉工場、および福井ヨドコウ株式会社へも再エネ電力導入を拡大しました。また、本社、東京支社の当社オフィス専有部について、非化石証書調達による実質再エネ化も行っております。2030年度に向けて、省エネ推進を図るとともに再エネ電力導入量を拡大し、CO₂排出量の削減を進めてまいります。

ガバナンス

環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むために「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。さらに、「サステナビリティ推進室」を設置し、TCFD事務局として気候変動関連の検討・管理を推進してまいります。

また社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」で、気候変動に関わる基本方針や重要事項を審議しています。「環境委員会」で審議した内容は取締役会へ報告を行い、全社で統合した取り組みを推進しております。

ヨドコウ環境マネジメントシステム



環境委員会

委員長：社長
委員：環境担当役員
総括環境管理者
経営企画本部長
事務局：サステナビリティ推進室
TCFD事務局：サステナビリティ推進室

環境管理連絡会

構成員：経営企画本部長
環境管理責任者
環境管理担当者
事務局：サステナビリティ推進室
TCFD事務局：サステナビリティ推進室

工場部門

総括環境管理者
(各事業所長)
公害防止管理者
エネルギー管理者
エネルギー管理員
環境管理責任者
各部門・部署責任者
各社員

オフィス部門

総括環境管理者
環境管理責任者
各環境対策推進者
各社員

ヨドコウグループ会社

総括環境管理者
環境管理責任者
各社員

リスク管理

気候関連リスク・機会を発生可能性と影響度の観点から優先順位付けを行い、重要度の高い事項に注力して取り組んでいます。

気候関連リスクの管理プロセスとして、サステナビリティ

推進室を中心に「環境委員会」にて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。

「環境委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し、全社で統合したリスク管理を行っております。

戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃未満シナリオ及び4℃シナリオ）を参照し、

2030年及び2050年までの長期的な当社への影響を考察し、国内鋼板関連事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

※2℃未満シナリオ：気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ

4℃シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク大 ★★★ > リスク小 ★
機会大 ★★★★ > 機会小 ★

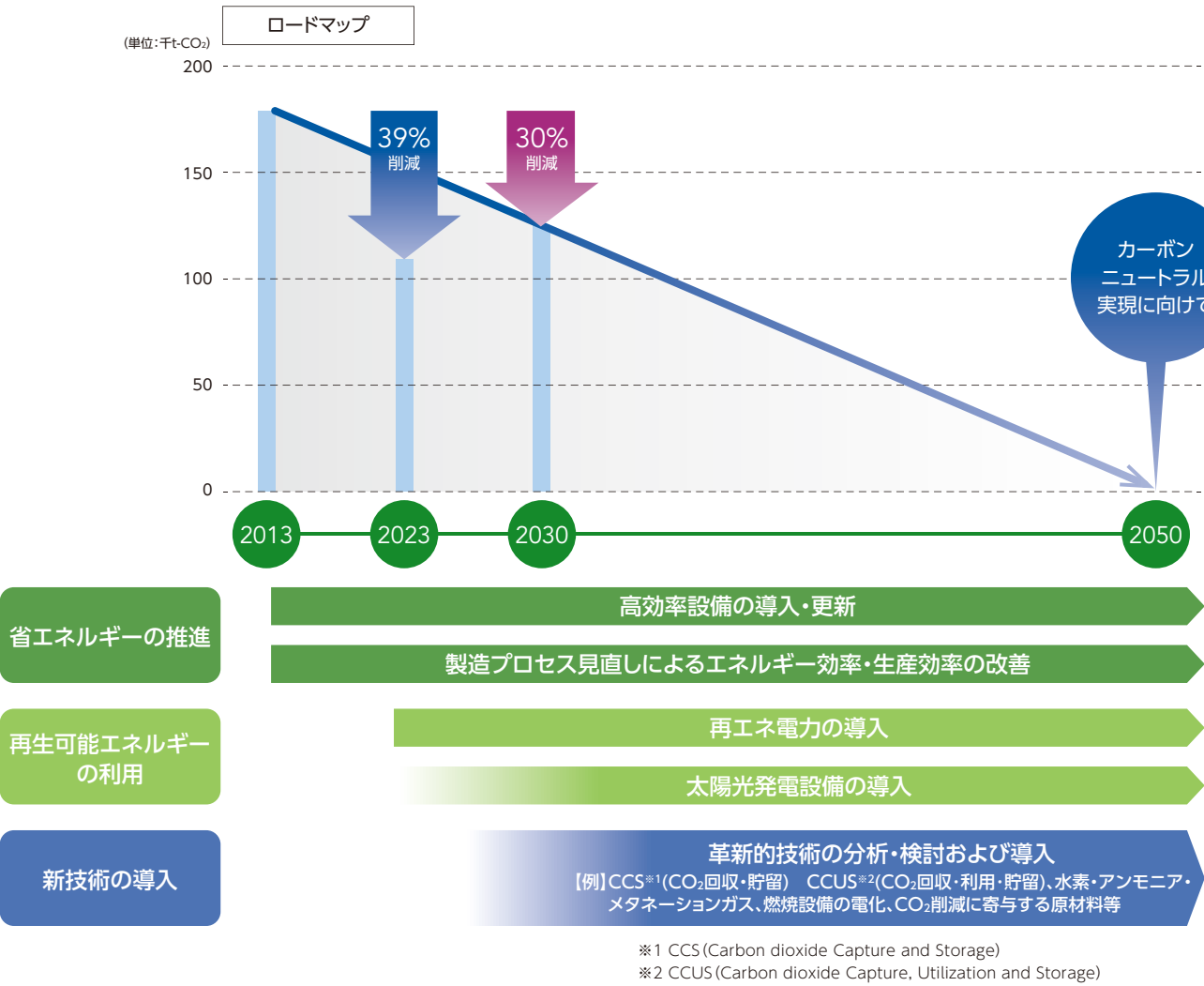
シナリオ	要因	変化	リスク／機会	重要度	当社への影響	当社の対応策
2℃未満	カーボンプライシングの導入	原材料等の調達コストの増加	リスク	★★★	●カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）導入による原材料への価格転嫁の影響で調達コストが増加する。 ●物流事業者のEV・FCVへの設備投資や再生可能エネルギー・グリーン燃料の調達により、物流コストが増加する。	◇生産効率アップの取組み推進 ◇製品価格転嫁について交渉 ◇モーダルシフトの推進 ◇物流拠点・配送方法の協議・検討
		操業エネルギーコストの増加	リスク	★★	●カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）導入により、操業エネルギー（電力・ガス）価格が増加する。	◇省エネルギーの推進 ◇自家消費太陽光発電設備導入 ◇生産効率アップの取組み推進
	環境規制の強化	CO ₂ 排出削減に向けた規制への対応	リスク	★	●社会的要請により、環境規制が一層強化される。それに伴い、CO ₂ 排出削減への取組みが加速し、エネルギー関連投資が増加する。	◇省エネルギーの推進 ◇CO ₂ 削減に寄与する新技術の検討・導入
	顧客嗜好の変化	社会における環境意識、脱炭素意識の高まり	機会	★★★★	●環境及び脱炭素意識の高まりによりZEH、ZEBへの移行が推進する。それに伴い、省エネルギーの寄与が期待できる当社の断熱・環境対応製品需要が拡大する。	◇断熱・環境対応製品（屋根・壁・パネル材等）の提供拡大とメニューの充実 ◇断熱・環境対応製品の開発推進
4℃	自然災害の激甚化	サプライヤー、及び当社事業所が被災することによる操業停止リスクの上昇	リスク	★★	●サプライヤー、及び当社事業所が自然災害（台風、洪水など）に見舞われ、操業停止の可能性が高まる。	◇原材料安定調達のためのレジリエンスの高い調達網の構築 ◇適正在庫の継続的確保 ◇事業所間の代替生産体制整備 ◇事業所災害対策（洪水他）の更なる推進
		激甚化する自然災害に備える災害対応ソリューションや製品需要の増加	機会	★★	●自然災害の激甚化（台風大型化等）が懸念され、災害に備える動きが活発化する。それに伴い、当社の屋根・壁高強度製品や水密性能の高い製品・施工の需要が拡大する。	◇製品メニューの充実と提供拡大 ◇高強度製品の開発推進

指標と目標

1999年に企業活動の指針として「淀川製鋼所環境宣言」を作成し、以来全社を挙げて、地球環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。気候変動問題については、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用、新技術の導

入などによるCO₂排出量の削減が重要課題と考えます。

当社国内グループは、「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指し、「2030年CO₂排出量2013年度比30%削減」をターゲットとして取り組んでまいります。



ISO14001認証取得事業所

生産部門の鋼板3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的にを行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。また、海外

グループ会社3工場においてもISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	登録範囲	登録番号	認証機関
市川工場	2000年 6月	冷間圧延、表面処理の鋼板及び鋼帯の製造に係わる事業活動	E143	JICQA
大阪工場	2000年12月	表面処理鋼板、鋼製建材商品、鋳鉄ロールの製造に係わる事業活動	E193	
呉工場	2000年12月	冷間圧延鋼帯及び表面処理鋼帯の製造に係わる事業活動	E203	

地球温暖化対策

CO₂排出量（スコープ1、2）

当社は日本鉄鋼連盟の「カーボンニュートラル行動計画」に従い、地球温暖化対策に取り組んでおります。

生産部門では設備更新による高効率化や運用改善、設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替え（モーダルシフト化）やトラック等の積載率向上を推進しています。また、オフィスでは室内温度設定(夏季28℃、冬20℃)の徹底やクールビズ推進などの活動を行っています。

2022年度より大阪、泉大津工場への再生可能エネルギー由来の電力（以降再エネ電力）導入を開始し、2023年度は市川、呉工場、および福井ヨドコウ株式会社へも再エネ電力導入を拡大しました。約1,100万kWh/年を導入し、4,000トンを超えるCO₂排出削減に繋がっています。また、本社、東京支社の当社オフィス専有部について、非化石証書調達による実質再エネ化も行いました。2030年度に向けて導入量を拡大し、CO₂排出量の削減を進めてまいります。

2023年度は鋼材需要低迷の影響もありますが、省エネの推進、再エネ電力の導入に伴い、2013年度比でCO₂排出量39%削減となりました。

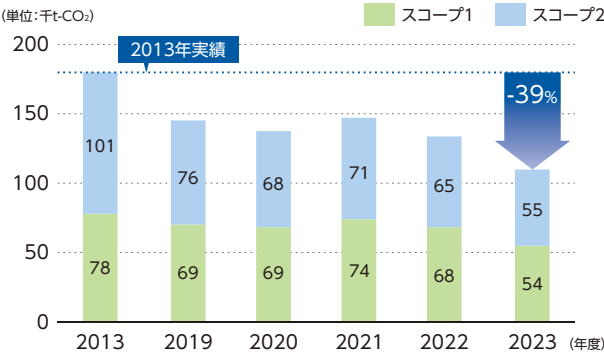
また、当社は海外グループ会社との定期的な情報交換を通じて、海外拠点におけるCO₂排出量（スコープ1、2）の把握を開始しました。

CO₂排出量（スコープ3）

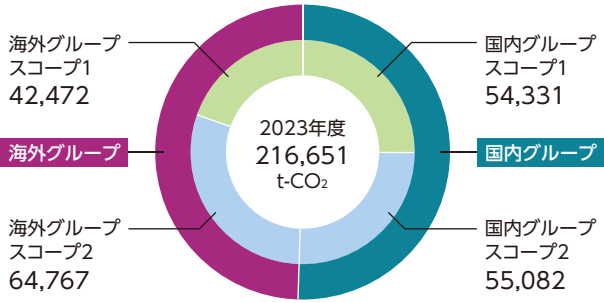
カテゴリ		CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)			算定方法
		2021年度	2022年度	2023年度	
1	購入した製品・サービス	1,794.8	1,578.6	1,308.7	主要な原料である熱延鋼板、亜鉛・アルミ、塗料の購入量に排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
2	資本財	25.1	19.5	12.5	設備投資額に業種別排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	27.7	25.6	22.7	購入電力量及び燃料使用量に排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
4	輸送、配送(上流)	17.9	15.8	14.7	省エネ法特定荷主に係る輸送トンキロに排出原単位 ^(※2) を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	0.7	0.6	0.6	種別ごとのリサイクル量・廃棄物量に排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
6	出張	0.2	0.2	0.2	従業員数に排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
7	雇用者の通勤	0.5	0.5	0.5	従業員数・日数に勤務地に基づいた排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
13	リース資産(下流)	1.6	1.5	1.6	テナントで使用された電力量及び燃料使用量に排出原単位 ^(※2) を乗じて算出

※1 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン」に基づく原単位
※2 算定・報告・公表制度における算定方法・排出原単位

国内グループCO₂排出量推移（スコープ1、2）



2023年度 グループ全体CO₂排出量（海外含む）



環境負荷物質の低減

揮発性有機化合物（VOC[※]）の削減

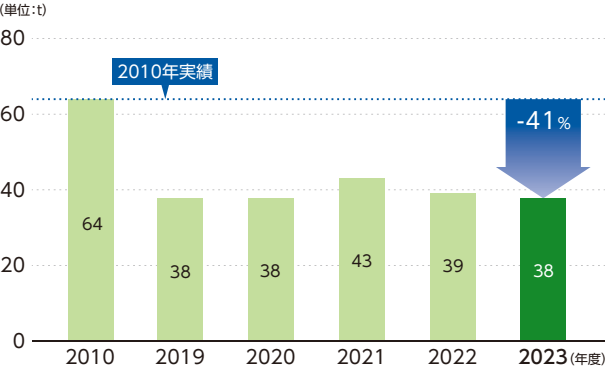
揮発性有機化合物（VOC）についても排出濃度を定期的に測定し、法及び条例の規制値以下であることを確認しています。

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでおります。

2023年度の排出量は、2010年度比では約41%の削減となりました。今後も使用量削減対策、カラーライン脱臭装置の安定した運転の確立等の対策を進めてまいります。

※VOC：揮発性有機化合物（Volatile Organic Compoundsの略）塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質

VOC排出量推移と削減率



PRTR法対象物質の排出量・移動量の低減

当社では、PRTR法^{※1}及び条例に基づき、化学物質の適正な保管や管理を行い、その排出量^{※2}及び移動量^{※3}を低減させる活動に取り組んでおり、その結果を各事業所が所属する自治体に報告しています。

2023年度は、届出対象物質が24物質、排出量は約24トンで、ほぼ大気への排出でした。また移動量は約97トンで、ほぼ廃棄物として排出されたものです。物質の内訳は、排出量、移動量共にキシレン、エチルベンゼン等の有機溶剤が大半を占めております。

PRTR法改正に伴い、報告対象物質が増加した影響により、前年度比では、排出量が約3%増加、移動量は約4%増加となりました。

※1 PRTR法：（Pollutant Release and Transfer Registerの略）「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」日本では1999年に法制化

※2 排出量：事業所から排出された量

※3 移動量：事業活動に伴って排出される産業廃棄物を処理業者に委託して場外へ移動する量、及び下水に排出する量

2023年度 PRTR法に基づく届出排出量及び移動量（単位:トン）

政令番号	物質名	排出量				移動量	
		大気	公共用水	土壌	自所内埋立	下水道	事業所外
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	32.2
80	キシレン	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	30.3
83	クメン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.14
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.06	0.87
88	六価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.57
277	トリエチルアミン	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9
302	ナフタレン	0.77	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.11	2.1
321	バナジウム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.05
405	ホウ素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.05
411	ホルムアルデヒド	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.11
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.02
448	メチルメチル(4,1-フェニル)イソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.17
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.90
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.03
667	炭化ケイ素	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.09
691	トリメチルベンゼン	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	10.00
697	鉛及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.70
737	メチルイソブチルケトン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.11
746	N-メチル-2-ピロリドン	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.40
総 計		23.2	1.0	0.0	0.0	0.17	97.3

CDP気候変動質問書への回答

当社は、CDP^{*}気候変動質問書への回答を2023年度から開始し、マネジメントレベルとされる「B-」のスコアを取得しました。今後も情報開示の充実に努めていきます。

※CDPIは、英国で発足した国際的な非営利団体で、企業や自治体を対象として環境への取り組みを調査し、その結果を公表しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、1,100以上の都市、州、地域を含む、世界中の25,000を超える組織がCDPを通じて情報開示を行っています。各社の取り組みは8段階（A、A-:リーダーシップレベル、B、B-:マネジメントレベル、C、C-:認識レベル、D、D-:情報開示レベル）のスコアで評価されます。



その他の法規制対応

PCB含有が疑われる使用済みトランス、コンデンサーや安定器等の電気機器について調査を行い、含有が確定したものに關しては、法令に基づき、自治体への届出と適切な保管及び処分を行っています。

また、当社ではフロン排出を抑制するために、フロン排出抑制法に基づきフロン使用機器の適切な管理を行っています。

循環型社会の形成

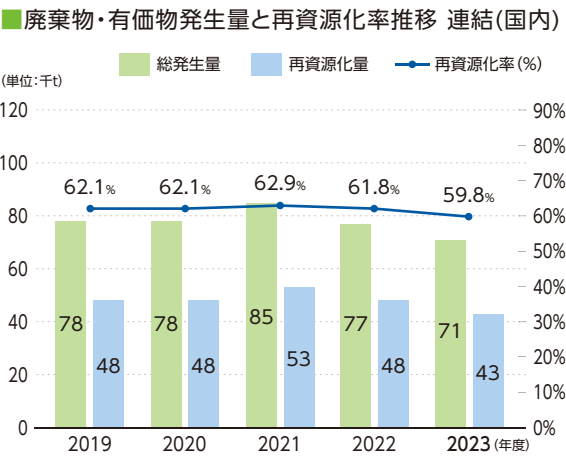
廃棄物・有価物のリサイクル促進

生産活動において発生する廃棄物及び有価物には、鉄くず、廃酸、汚泥、廃油、鉍さいなどがあります。

当社では、それらの減量化、再資源化に取り組んでおり、再資源化可能な処分業者の選定などの取り組みを推進しており、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鉍さいは路盤材などにそれぞれ利用されています。

また処分業者を定期的に訪問し、処分の現地確認を行う等、確実な廃棄物処分を実施しています。

2023年度の廃棄物・有価物の総発生量は71千トンとなり、対前年度比約8%の減少となりました。再資源化量は43千トンとなり、再資源化率は約60%と対前年度比約2ポイントの減少となりました。



グリーンエネルギーの活用

太陽光発電

当社の大阪工場・泉大津工場・姫路事業所、及び国内関係会社の屋根上や地上に太陽光発電システムを設置しており、太陽光発電による再生電力の供給でCO₂削減に貢献しています。

年間約**6,093MWh**の電力を発電
年間約**2,669t**のCO₂削減貢献



泉大津工場

自家消費型太陽光発電設備の導入

当社は、脱炭素への取り組みの一環として、大阪工場へオンサイトPPAモデル[※]による自家消費型太陽光発電設備を導入し、2024年5月より稼働を開始しました。

設備規模は、太陽光パネル915枚、総面積としては、2,363平方メートルであり、設備稼働による年間発電量は推定約572,000kWhです。CO₂排出量は年間約175t-CO₂が削減される見込みです。

今後も太陽光発電設備の導入を拡大し、脱炭素社会の実現を目指します。

※PPA事業者(発電事業者)が必要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み。



大阪工場 自家消費型太陽光発電設備

環境教育

当社は、環境経営を継続的に行うため、環境保全の実務に取り組む人材を育成するとともに、社員の環境意識の向上を図っています。社会をとりまく環境問題を説明し、企業活動を行う上での環境マネジメントシステムの必要性や環境方針・取り組み等、環境への理解を深める活動を行っています。

本社では、新入社員研修を実施し、SDGs、気候変動、人権、人的資本などサステナビリティ課題に関連した当社の取り組みについて研修を行いました。



本社 新入社員研修

環境活動の目標と達成度

評価：◎達成、○70%以上の達成、△未達成

	取組内容	該当する主なSDGs	重点目標	2023年度実績	達成度	ページ
地球温暖化防止	生産・オフィス部門でのCO ₂ 削減	7 気候変動 9 産業と資源効率 13 気候変動	地球温暖化防止対策に取り組み、2030年度CO ₂ 排出量2013年度比30%削減を目指す(日本鉄鋼連盟のカーボンニュートラル行動計画に参画)	・工場へ再生電力導入の拡大および本社・東京支社の当社オフィス専有部について、非化石証書調達による実質再生エネルギー化により、2013年度比約39%削減(国内G)	◎	07
	輸送でのCO ₂ 削減	7 気候変動 13 気候変動	モーダルシフトの推進によるCO ₂ 排出量の削減を目指す	・CO ₂ 排出量は輸送重量の減少により前年度比約7%減 ・モーダルシフト化率は鉄道輸送の減少により10Pt減少	○	07
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減	11 持続可能な都市とコミュニティ 12 消費の責任	基準年度(2010年度)のVOC排出量から悪化させない	・各工場のカラーライン蓄熱式脱臭装置の適正運転を実施 ・基準年度に対しては排出量は約41%削減	◎	08
	有害化学物質の低減及び全廃	11 持続可能な都市とコミュニティ 12 消費の責任 14 海の豊かさ	原材料の切り替え等による有害化学物質の排出量、移動量低減及び有害化学物質管理の徹底を図る	・PRTR法改正に伴い、報告対象物質が増加した影響により、排出量は前年度比約3%増加、移動量は前年度比約4%増加	○	08
			PCB含有機器の適正な保管と処分を行う	・PCB含有機器の適正な保管と速やかな処分を実施	◎	08
	商品を通じた社会貢献	3 健全な働き方 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 消費の責任	環境配慮商品の開発と拡販により社会に貢献する	・環境にやさしい製品を継続して開発 ・建築物の空調等のエネルギー削減に貢献する遮熱性・断熱性を備えたパネル材の開発 ・激甚化する豪雨や台風を想定し強風地域や大型建築物に対応する高強度折板屋根を開発	◎	13
循環型社会の形成	省資源の推進	12 消費の責任	分別徹底や処分先の見直しによる再資源化率アップ及び資材等の有効活用などにより廃棄物の削減を図る	・廃棄物排出量は前年度比約6千t減少 ・再資源化率は前年度比2ポイント減少	○	09
環境配慮	地域社会への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ	コミュニケーションの向上等により地域へ貢献する	・地域の清掃活動実施(各事業所) ・企業・NPO法人・行政・府民と共同し、間伐作業や植樹を実施	◎	12
	環境活動の推進とリスク管理の徹底	6 安全と健康 12 消費の責任	環境関連資格者の養成や有害物質漏洩予防対策の強化などによりリスク管理の徹底を図る	・環境有資格者の養成を実施 ・新入社員へサステナビリティに関する研修を実施	◎	06・09

マテリアルバランス

当社は、鋼板・建材・エクステリア・ロール・グレーチングの各事業を中心に展開しており、それぞれの製造過程では、化学物質排出量の削減、廃棄物の削減とリサイクル利用を進めると共に太陽光発電、マイクロ水力発電など再生可能エネルギー設備の導入、コージェネレーションシステムの導入など、省エネルギーやCO₂排出量の削減に継続的に取り組んでいます。



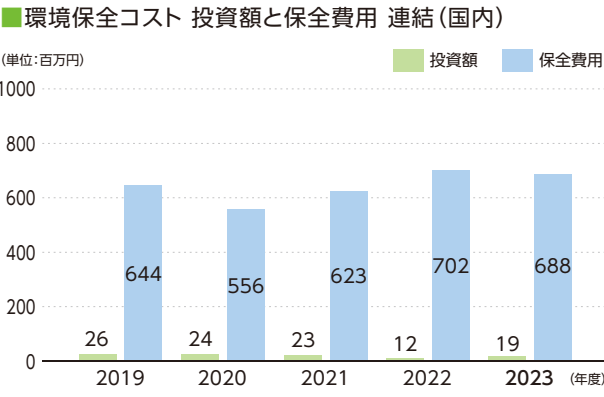
※上記数値は淀川製鋼所単体の数値です。

環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことがないよう環境負荷発生の防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2023年度の環境保全コストとしては、照明のLED化等の設備投資に19百万円を支出しました。

また保全費用は688百万円となり、そのうち産業廃棄物処理に25%、水質汚染防止に30%、大気汚染防止対策に16%等、主に産業廃棄物処理や公害防止のための支出となりました。



地域社会と共に

各事業所の取り組み

社会貢献活動の一環として、各事業所では近隣の清掃活動を継続して実施しております。また、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会による「リフレッシュ瀬戸内」、大阪府が主催する「共生の森づくり」にボランティア参加しました。今後も清掃活動やボランティア活動を通して、環境課題と向き合い貢献していきます。

大阪工場

年2回の近隣遊歩道清掃を実施しました。(2023年5月、11月)

呉工場

呉工場周辺の街路や海沿いの公園など、年2回の清掃を行いました。(2023年5月、12月)

市川工場

新入社員研修の一環として、市川工場周辺の清掃を実施しました。(2023年5月)

本社

大阪市主催の「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加し、美しいまちづくりのため、本社ビル周辺の清掃活動を実施しました。(2023年2月)

ボランティア活動

瀬戸内・海の路ネットワーク評議会で「受け継ごう きれいで豊かな瀬戸の海」をキャッチフレーズに取り組みされている瀬戸内海浜の清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」、大阪府で産業廃棄物処分場・堺第7-3区の自然の再生に取り組む「共生の森づくり」にボランティア参加しました。(リフレッシュ瀬戸内:2024年6月、共生の森づくり:2023年11月、2024年3月)

ヨドコウ迎賓館

当社では、国指定重要文化財「ヨドコウ迎賓館」(兵庫県芦屋市、フランク・ロイド・ライト設計)の保存と一般公開を行ってまいりました。今般、建物だけでなく取り巻く周辺環境も併せて評価され、敷地全体が重要文化財に追加指定されました。(表紙・裏表紙)

ヨドコウ迎賓館は、皆様に親しんでいただける文化財として、当館ゆかりの人形を展示する「雛人形展」を春に開催しています。また、地元小学生の作品を展示する「図工作品展」や「芦屋国際音楽祭」「あしや芸術祭」などのイベントにも協力し、地域に根ざした取り組みを行っています。

今年(2024年)、ヨドコウ迎賓館(旧山邑家住宅)は竣工100周年を迎えました。今後も皆様に末永く愛される文化

財となるよう、建物だけでなく敷地全体の保存や活用の在り方を検討してまいります。



ヨドコウ迎賓館(画像右下:東側敷地にて遺構出土)

商品を通じた社会貢献

ヨドルーフ157セキュア

近年、気候変動の影響により、台風や豪雨などの自然災害が激甚化しており、より安全で安心な折板屋根のニーズが高まっています。当社では、「接合部強度の向上」と「屋根材本体の強度向上」に取り組み、高強度折板屋根「ヨドルーフ157セキュア」を開発しました。強風地域や大型建築物などに適しています。



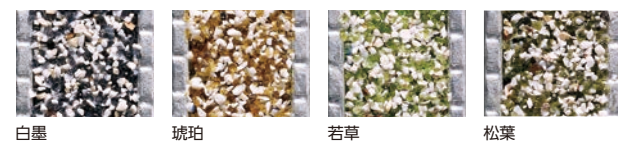
ヨド耐火パネル グランウォールHyper

事務所、倉庫、工場などの壁材に適した内外装一体のパネルで、断熱材を表裏2枚の鋼板でサンドイッチにした断熱効果の高い商品です。オフィスビルやショッピングセンターの外壁などへ採用されています。



トヨタ記念病院 新本館

ヨドクリスタルグレーチング



白墨

琥珀

若草

松葉

粉碎した廃ガラスびんと廃陶磁器等との混色により、景観を損なわない落ち着いた色相も表現できる環境にやさしく、デザイン性の高いグレーチングです。



ヨドコウ ダストピット

集合住宅用から事業所用まで様々なサイズを取り揃えたゴミ収集庫です。ゴミの分別収集や、鳥や動物及び突風等によるゴミの散乱の防止に役立っています。

ヨドコウグループ概要 (2024年3月末現在)

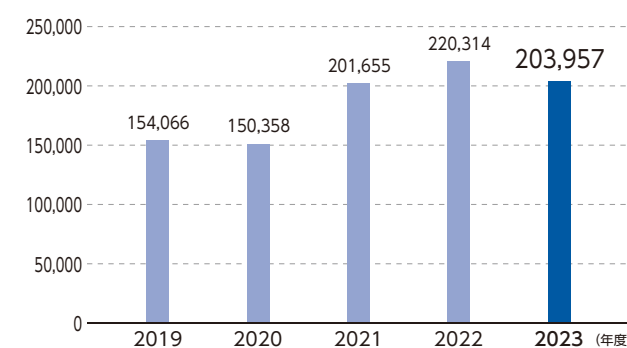
会社情報

会 社 名	株式会社淀川製鋼所 (Yodogawa Steel Works, Ltd.)
設 立	1935年1月30日
資 本 金	232.2億円
売 上 高	[連結] 2,039億円 [単体] 1,296億円
従 業 員 数	[連結] 2,405人 [単体] 1,217人
国 内 拠 点	本社、支社、工場(大阪・呉・市川・泉大津) 姫路事業所、営業所15カ所
国内連結子会社(5社)	京葉鐵鋼埠頭株式会社 ヨドコウ興発株式会社 高田鋼材工業株式会社 淀鋼商事株式会社 福井ヨドコウ株式会社
海外連結子会社(3社)	盛餘股份有限公司 (SYSCO社) PCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社) 淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司 (YSS社)

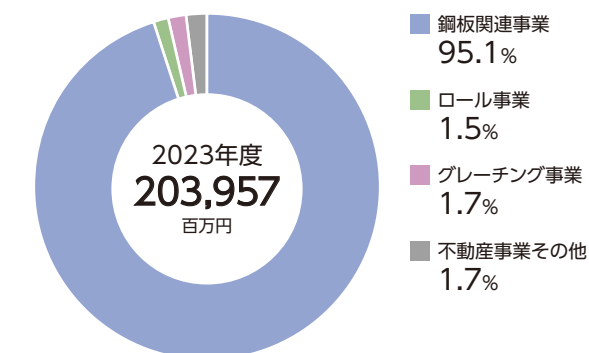


財務情報 [連結]

売上高 (単位:百万円)



セグメント別売上高構成比 (単位:%)



2023年度
203,957
百万円